

平成 23 年 12 月 19 日現在

地方分権改革関係の動向について

(平成23年7月知事会議以降)

- 全国知事会「理事会」の開催** [7月11日]
- 全国知事会議の開催** [7月12,13日]
【主な内容】
- ・以下の提言等を決定
「原子力行政に対する国への緊急提言」
「日本の再生に向けて－東日本大震災 復興への提言－」
「社会保障・税一体改革成案」について」
「これからの子ども・子育て支援施策に関する提言」
「地方税財源の確保・充実等に関する提言」
「地域主権改革の更なる進展を求める決議」
「義務付け・枠付けの見直しの更なる推進に向けて」
「国と地方の協議の場の活用について」
 - ・「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の決定
- 全国知事会「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(地域情報化関係)** [7月13日]
- ・要請者：飯泉情報化推進特別委員会委員長（徳島県知事）
 - ・要請先：片山総務大臣
- 山田全国知事会会長が泉田災害対策特別委員会委員長（新潟県知事）及び佐藤福島県知事同席の下、菅内閣総理大臣と面談を行い、全国知事会議で決定した「原子力行政に対する国への緊急提言」及び「日本の再生に向けて - 東日本大震災復興への提言 - 」を提出** [7月15日]
- 山田全国知事会会長が細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣へ「原子力行政に対する国への緊急提言」及び「日本の再生に向けて - 東日本大震災復興への提言 - 」を提出** [7月15日]
- 全国知事会「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(農林・商工関係)** [7月20日]
- ・要請者：高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）
 - ・要請先：岡本厚生労働大臣政務官、中山経済産業大臣政務官
- 全国知事会「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(子ども・子育て支援関係、次世代育成支援対策関係)** [7月21日]

- ・要請者：尾崎子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー/
次世代育成支援対策特別委員会委員長(高知県知事)
- ・要請先：末松内閣府副大臣、小宮山厚生労働副大臣、林文部科学大臣政務官

古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が、民主党地域主権調査会総会の一括交付金に関するヒアリングに出席し、平成24年度の一括交付金の制度設計に関して意見表明 [7月21日]

平成23年度補正予算（第2号）が成立 [7月25日]

国の補正予算成立を受けて山田全国知事会会長がコメントを発表 [7月25日]

石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、片山総務大臣へ要請活動 [7月25日]

全国知事会「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（総務省関係）及び「地方公務員の労使関係制度に係る基本的な考え方」 [7月26日]

- ・要請者：石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）
- ・要請先：片山総務大臣

全国知事会「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「原子力行政に対する国への緊急提言」及び「日本の再生に向けて - 東日本大震災 復興への提言 - 」 [7月26日]

- ・要請者：泉田災害対策特別委員会委員長/東日本大震災復興協力本部副本部長（新潟県知事）
- ・要請先：海江田経済産業大臣、平野内閣府特命担当大臣（防災）、樋高環境大臣政務官

全国知事会「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会文教関係） [7月28日]

- ・要請者：福田社会文教常任委員会委員長（栃木県知事）
- ・要請先：岡本厚生労働大臣政務官、笠文部科学大臣政務官

平成23年10月以降の子ども手当についての政党間での調整状況を踏まえ、山田会長が「子ども手当に関する声明」を発表 [7月29日]

尾崎子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「子ども手当に関する声明」について仙谷内閣官房副長官へ要請活動 [8月1日]

構造改革特区における規制の特例措置の提案の集中受付において受け付けた提案事項に関する各府省庁からの最終回答を内閣官房が公表 [8月2日]

古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案に係る最終回答について」コメントを発表
[8月2日]

第1回人材調整準備会合
【主な内容】

- ・人材調整準備会合の運営について
- ・人員の移管等の検討の進め方について
- ・人員の移管等の主な検討課題について

上田全国知事会副会長・国の出先機関原則廃止プロジェクトチームリーダー（埼玉県知事）が、民主党地域主権調査会総会の出先機関改革に関するヒアリングに出席し、出先機関の原則廃止に関して意見表明
[8月4日]

民主党・自由民主党及び公明党の幹事長・政調会長が国会内で会談し、子どもに対する手当の制度のあり方について合意
[8月4日]

地方六団体は、子どもに対する手当の制度のあり方について三党合意を受けて、「子どもに対する手当に関する共同声明」を発表
[8月5日]

民主党・自由民主等及び公明党のの幹事長が民主党主要政策の見直しに関する「確認書」に署名
[8月9日]

「中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）」を閣議決定
[8月12日]

国と地方の協議の場（第1回臨時会合）
【主な内容】

- ・国と地方の協議の場分科会について
（社会保障・税一体改革分科会について）
- ・子ども手当について

全国知事会「円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム」会議
【主な内容】

- ・円高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール（案）について

大村円高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）等が、「円高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール」について、福山内閣官房副長官、五十嵐財務副大臣に要請活動
[8月17日]

全国知事会「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通省関係）
[8月18日]

- ・要請者：二井建設運輸常任委員会委員長（山口県知事）

・要請先：大畠国土交通大臣

全国知事会「医療保険制度改革プロジェクトチーム」会議 [8月18日]

【主な内容】

・国民健康保険制度の基盤強化に関わる国と地方の協議への対応等について

「ハローワークの先行的な移管の検討について」を取りまとめ、内閣府に提出
[8月19日]

全国知事会「課税自主権プロジェクトチーム」会議 [8月22日]

【主な内容】

・橋下大阪府知事からの説明

・持田信樹東京大学大学院経済学研究科教授から「地方消費税について一税率決定権を中心に」説明

・意見交換

「第二次一括法案及び運輸事業の振興の助成に関する法律案に関する緊急声明」を発表 [8月23日]

第30次地方制度調査会第1回総会 [8月24日]

【主な内容】

・会長、副会長選任

・内閣総理大臣からの諮問

全国知事会「政権公約評価特別委員会」の開催 [8月25日]

【主な内容】

・民主党代表選挙立候補者に対する公開質問状（案）について

・公開質問状の手交等に係るスケジュールについて

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第二次一括法）」が成立 [8月26日]

「第二次一括法の成立について」を発表 [8月26日]

広瀬地方の社会資本整備プロジェクトチームリーダー（大分県知事）が、「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」を発表し、国土交通省及び財務省に提出
[8月26日]

平井政権公約評価特別委員会委員長（鳥取県知事）が、民主党代表選挙立候補者に対して、東日本大震災からの復旧・復興対策、地域主権改革、社会保障と税の一体改革等、円高是正・デフレ脱却に向けた緊急経済対策、成長戦略・地域間格差の是正に関する考え方を示すよう求める公開質問状を手交 [8月27日]

**民主党代表選挙立候補者に対する公開質問状の回答を公表し、平井政権公約評価特別委員会委員長（鳥取県知事）及び山田全国知事会会長がそれぞれコメントを
発表** [8月27日～29日]

【主な内容】

- ・各立候補者の地域主権改革などに対する熱意を評価。
- ・リーダーシップを発揮し、東日本大震災からの復興、地域主権改革の断行などに国をあげて果敢に取り組んでいただきたい。

民主党代表選挙で野田佳彦候補が当選 [8月29日]

野田民主党新代表選出を受けて、山田全国知事会会長がコメント「民主党新代表に望む」を発表 [8月29日]

「移譲に向けて速やかに着手すべき事務・権限について」を取りまとめ、内閣府に提出 [8月30日]

野田新内閣が発足 [9月2日]

野田新内閣発足を受けて、地方六団体が共同声明「新内閣発足に当たっての共同声明」を発表 [9月2日]

「基本方針」を閣議決定 [9月2日]

地方六団体の代表が藤村内閣官房長官（斎藤副長官、長浜副長官、竹歳副長官同席）及び川端総務大臣（黄川田副大臣、松崎副大臣、福田政務官、主浜政務官、森田政務官同席）と面談 [9月8日]

第30次地方制度調査会第1回専門小委員会 [9月15日]

【主な内容】

- ・地方自治法の一部を改正する法律案について

福田栃木県知事が第30次地方制度調査会第1回専門小委員会に出席し、「地方自治法の一部を改正する法律案」に対する全国知事会の意見を表明 [9月15日]

「公立高等学校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金に関する声明」を発表 [9月15日]

政府の第三次補正予算編成に向けて緊急かつ重点的に対応すべき事項を「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」として取りまとめ、内閣総理大臣、官房長官、官房副長官ほか、関係省庁（総務省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省、財務省、文部科学省）政務三役あて提出 [9月15日]

山田全国知事会会長及び上田副会長（埼玉県知事）が野田内閣総理大臣と面談
[9月15日]

平成23年度第9回税制調査会において、復興・B型肝炎対策財源としての税制措置の「複数の選択肢」提示
[9月16日]

「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定 [9月20日]

上田全国知事会副会長・東日本大震災復興協力本部長（埼玉県知事）が、「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」について、平野東日本大震災復興担当大臣、細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣に要請活動
[9月21日]

民主党総務部門会議に地方六団体代表が出席し、平成24年度税制改正や予算編成について意見表明
[9月27日]

第12回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [9月27日]
【主な内容】

- ・これまでの検討経緯及び今後の検討スケジュール等について
- ・社会保障・税番号大綱の意見募集の結果について

石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について、黄川田総務副大臣へ要請活動
[9月28日]

「移譲に向けて速やかに着手すべき事務・権限に係る本会の意見について」を取りまとめ、内閣府に提出
[9月30日]

総務大臣・地方六団体会合 [10月6日]
【主な内容】

- ・地方行財政等当面の課題について

「平成23年度第3次補正予算及び復興財源の基本的方針」を閣議決定 [10月7日]

「地域医療再生臨時特例交付金等の拡充について」を取りまとめ、小宮山厚生労働大臣あて提出
[10月7日]

第3回「アクション・プラン」推進委員会 [10月7日]
【主な内容】

- ・広域的实施体制について
- ・各チームの状況報告

子どもに対する手当制度に関する厚生労働大臣・地方六団体意見交換会

[10月12日]

【主な内容】

- ・子どもに対する手当制度について
- ・尾崎子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が「子ども・子育て新システムに関する提言」を提出

全国知事会「第3回地方税財政特別委員会」の開催

[10月12日]

【主な内容】

- ・平成24年度税制改正、地方財政計画等に関する提案（案）等について

山田全国知事会会長記者会見

[10月12日]

【主な内容】

- ・地域主権、円高対策等について

第30次地方制度調査会第2回専門小委員会

[10月17日]

【主な内容】

- ・地方自治法の一部を改正する法律案について

石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が「平成24年度税財政等に関する提案」について、川端総務大臣及び福田総務大臣政務官へ要請活動

[10月18日]

全国知事会「第1回日本のグランドデザイン構想会議」の開催

[10月19日]

【主な内容】

- ・奥野信宏中京大学総合政策学部教授からのレクチャー・意見交換
- ・日本のグランドデザイン構想会議設置要綱について
- ・今後の検討項目について
- ・今後の進め方・スケジュールについて
- ・座長代理の選任について（報告事項）

全国知事会「課税自主権プロジェクトチーム」会議

[10月20日]

【主な内容】

- ・神野直彦東京大学名誉教授から「過去からの教訓に学ぶ－地方消費税と課税自主権をめぐって－」説明
- ・意見交換

全国知事会「医療保険制度改革プロジェクトチーム」会議

[10月20日]

【主な内容】

- ・国民健康保険制度の基盤強化に関わる国と地方の協議への対応等について

平成24年度予算編成に向けた意見（一括交付金関係）を取りまとめ、地域主権戦略会議へ提出

[10月20日]

第13回地域主権戦略会議 [10月20日]

【主な内容】

- ・ 出先機関改革について
- ・ 補助金等の一括交付金化について

国と地方の協議の場（第2回） [10月20日]

【主な内容】

- ・ 平成24年度予算概算要求について
- ・ 平成23年度第3次補正予算案について

「国家戦略会議の開催について」を閣議決定 [10月21日]

「平成23年度補正予算（第3号）」を閣議決定 [10月21日]

国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議（第1回） [10月24日]

【主な内容】

- ・ 市町村国保の構造的問題への対応

福田医療保険制度改革プロジェクトチームリーダー（栃木県知事）が、国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議に「国民健康保険制度の構造的な問題の抜本的な解決に向けた検討を求める」を提出し、意見表明 [10月24日]

第30次地方制度調査会第3回専門小委員会 [10月27日]

【主な内容】

- ・ 地方自治法の一部を改正する法律案について

大村円高是正・デフレ対策プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）が、同プロジェクトチームで取りまとめた「円高の是正に向けた緊急声明」について、五十嵐財務副大臣に要請活動 [10月28日]

「公務員の給与改定に関する取扱いについて」を閣議決定 [10月28日]

地方六団体が、平成24年度以降の子どもに対する手当制度に関する国と地方の費用負担のあり方についての厚生労働省提案を受け、「子どもに対する手当に関する厚生労働省提案について」を発表 [11月8日]

【主な内容】

- ・ 厚生労働省の提案は、国と地方の役割分担等のあり方を何ら示すことなく、地方固有の財源である住民税の増収分等を一方的に子どもに対する手当に用途を限定するもので、到底受け入れられない。
- ・ 「国と地方の協議の場」を早急に開催し、子どもに対する手当制度のあり方を含め、総合的な子育て支援策について、地方の意見を十分尊重し、国と地方が

真摯な協議を行うことを、政府に対して要求する。

平成23年度第16回税制調査会において地方団体との意見交換 [11月9日]

【主な内容】

・石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が出席し、「平成24年度税財政等に関する提案」に基づき意見陳述

民主党・自由民主等及び公明党の税制調査会長が、復興税制及び23年度改正事項の取扱い等について合意 [11月10日]

古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が、民主党地域主権調査会総会の一括交付金に関するヒアリングに出席し、一括交付金の拡充や、制度設計等に関して意見表明 [11月11日]

民主党税制調査会において平成24年度税制改正に関する地方三団体ヒアリング [11月15日]

【主な内容】

・平井地方税財政特別委員会副委員長（鳥取県知事）が出席し、「平成24年度税財政等に関する提案」に基づき意見陳述

山田全国知事会会長記者会見 [11月16日]

【主な内容】

・地方公務員給与、子どもに対する手当、社会保障と税の一体改革等について

第30次地方制度調査会第4回専門小委員会 [11月17日]

【主な内容】

・地方自治法の一部を改正する法律案について

国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会（第1回）」 [11月17日]

【主な内容】

・「社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果」について

石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が、民主党公務員制度改革・総人件費改革PT役員会における地方三団体・労働団体からの意見聴取に出席し、意見表明 [11月17日]

石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が自由民主党税制調査会における税制抜本改革に向けた考え方についての地方六団体からの意見聴取に出席し、「平成24年度税財政等に関する提案」に基づき意見陳述 [11月18日]

全国知事会議の開催 [11月21日]

【主な内容】

- ・政府主催全国都道府県知事会議への対応
- ・東日本大震災の復興対策
- ・円高・地域経済・雇用対策
- ・地域主権改革の推進
- ・地方公務員の労使関係制度、地方自治法改正
- ・地方税財政
- ・国民健康保険
- ・子ども手当、子ども・子育て新システム

平成23年度補正予算（第3号）成立 [11月21日]

政府主催全国都道府県知事会議の開催 [11月21日]

【主な内容】

- ・各閣僚と知事との懇談
- ・野田内閣総理大臣と知事との懇談

「直轄道路・直轄河川の移管に係る財源フレーム案」を取りまとめ、内閣府に提出
[11月21日]

全国知事会議で取りまとめた「東日本大震災からの速やかな復興を求める決議」を、関係省庁（内閣府、総務省、国土交通省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省、財務省、文部科学省、環境省）政務三役あて提出 [11月22日]

全国知事会議で取りまとめた「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」を内閣官房、財務省をはじめ関係省庁、日本銀行あて提出 [11月22日]

第14回地域主権戦略会議 [11月25日]

【主な内容】

- ・義務付け・枠付けの見直しについて
- ・補助金等の一括交付金化について
- ・出先機関の原則廃止について

石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が、「地方公務員の労使関係制度改革に関する考え方」について、川端総務大臣に要請 [11月28日]

第30次地方制度調査会第5回専門小委員会 [11月28日]

【主な内容】

- ・地方自治法の一部を改正する法律案について

民主党税制調査会が「平成24年度税制改正における重点要望等について」を決定
[11月28日]

「平成24年度税制改正における重点要望等」に対する意見」を取りまとめ、発表 [11月28日]

【主な内容】

・民主党「平成24年度税制改正における重点要望等について」の内容は全国知事会をはじめとする地方の意見や提案が反映されていないため、今後、政府税制調査会において税制改正案を議論する過程においては、地方の提案に沿った制度が実現されるよう強く求める。

第13回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [11月28日]

【主な内容】

・民主党「社会保障・税番号大綱に対すとりまとめ」について

「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」を閣議決定 [11月29日]

古川地方分権推進特別委員会委員長が「義務付け・枠付けの見直し(第3次見直し)の閣議決定について」コメントを発表 [11月29日]

【主な内容】

・これまでの3次にわたる見直しによって、第2次勧告で示された4,076条項のうち2,428条項が見直しの対象となったが、未検討条項、地方要望分の積み残し分への対応について更に見直しを進めることを強く求める。

民主党厚生労働部門会議 医療・介護ワーキングチームにおいて医療保険制度に関する地方三団体ヒアリング [11月29日]

【主な内容】

・福田医療保険制度改革プロジェクトチームリーダー（栃木県知事）が出席し、市町村国保の構造的な問題や後期高齢者医療制度について意見陳述

国と地方の協議の場（第2回臨時会合） [11月29日]

【主な内容】

・子どもに対する手当について

自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に地方六団体代表が出席し、平成24年度予算・税制等について意見表明 [11月30日]

「社会保障・税番号の導入に伴う地方共同法人に関する申し入れ」を取りまとめ、総務省に提出 [12月2日]

【主な内容】

・民主党「平成24年度税制改正における重点要望等について」の内容は全国

政府・与党社会保障改革本部 [12月5日]

【主な内容】

・本部長（総理大臣）指示

1. 年内目途に、6月の「成案」を具体化した「素案」とりまとめ
2. 政府・与党間で十分調整。政府部内は、関係5大臣を中心にとりまとめ
3. 社会保障の機能強化の内容等を国民にわかりやすく説明

社会保障・税一体改革関係5大臣会合 [12月7日]

【主な内容】

- ・厚生労働省社会保障改革推進本部の検討状況（中間報告）について

国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会（第2回）」 [12月8日]

【主な内容】

- ・社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果についての議論

**財政制度等審議会財政制度分科会が「財政の健全化に向けた考え方について」を
発表** [12月9日]

**政府税制調査会が「平成24年度税制改正大綱」をとりまとめ、野田内閣総理大臣
に答申** [12月10日]

「平成24年度税制改正大綱」を閣議決定 [12月10日]

社会保障・税一体改革関係5大臣会合 [12月12日]

【主な内容】

- ・社会保障・税一体改革素案骨子（社会保障部分）（案）について

第2回生活保護制度に関する国と地方の協議 [12月12日]

【主な内容】

- ・中間とりまとめについて

国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会（第3回）」 [12月12日]

【主な内容】

- ・社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果についての議論の整理

国と地方の協議の場（第3回） [12月15日]

【主な内容】

- ・地方財政対策について
- ・社会保障・税一体改革分科会における議論の経過について
- ・子どもに対する手当について

第30次地方制度調査会第2回総会 [12月15日]

【主な内容】

- ・地方自治法の一部を改正する法律案について

民主党「社会保障と税の一体改革調査会・税制調査会合同調査会」に地方三団体代表が出席し、社会保障と税の一体改革について意見交換 [12月15日]

石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が、民主党「社会保障と税の一体改革調査会・税制調査会合同調査会」の地方三団体・労働団体との意見交換に出席し、社会保障と税の一体改革に関して意見表明 [12月15日]

「平成24年度予算編成の基本方針」を閣議決定 [12月16日]

第14回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 [12月16日]

【主な内容】

- ・「社会保障・税番号制度の法律事項に関する概要（案）」について
- ・「社会保障・税番号制度の導入に向けたロードマップ（案）」について

第2回人材調整準備会合 [12月19日]

【主な内容】

- ・広域的实施体制への人員の移管について

第4回「アクション・プラン」推進委員会 [12月19日]

【主な内容】

- ・広域的实施体制について
- ・広域的实施体制以外の「アクション・プラン」の課題について

石井地方税財政特別委員会委員長（富山県知事）が、平成24年度地方財政対策等について、川端総務大臣へ要請活動 [12月19日]